

編集長の話：中緬（中国対ミャンマー）国境紛争から見る中国軍の実力
漢和防務評論 20150504（抄訳）

阿部信行

（訳者コメント）

中国とミャンマーの国境紛争は少数民族問題が関連し複雑な様相を呈しています。中国は傭兵部隊に武器を提供しミャンマー軍と戦わせています。中国は、この3月ミャンマー空軍機が中国に越境し住民を爆撃し死亡させたとしてミャンマーに抗議しましたが、ミャンマーは越境爆撃を否定しました。中国とミャンマーの関係は冷え込んでいますが、中国としては戦略上、ミャンマーを失うわけにはゆきません。漢和防務評論の関連記事を紹介します。

有事には、その国家と国民の総力が試される。平時の紛争では軍の実力が試される。この3月、ミャンマー北部でコーカン人（ミャンマーの漢族）と政府軍で激戦があった。中国は、ミャンマー空軍戦闘機が雲南省臨滄地区耿縣内を攻撃し4人が爆死したと述べた。その後、ミャンマー大統領広報室はミャンマー空軍の出動を否定し、“戦闘機はこの地区で活動しなかった。それはレーダー記録で証明できる”と述べた。人民網は：3月13日、ミャンマー空軍は4回目の領空侵犯を行った。第3回目に中国国内に投弾した。このとき3発の砲弾が投下され中国住民3名が死亡した、と述べた。

まず最初に中国空軍の判断、偵察、情報収集能力を見てみよう。中国中央テレビの映像では弾痕直径が1mと小さい。ミャンマー空軍の爆弾は、中国及びロシア製で、最小の弾種は250kg及び500kgである。前者の弾痕ならば少なくとも5mはあるはずだ。投下された爆弾は慣性があるので鉄筋コンクリートの路面に命中したのであれば弾痕の深さは5mを超える。KDRの結論：いわゆる”ミャンマー空軍による爆撃”説は、説明が粗雑である。どんな飛行機を使って如何なる武器を使ったのか？一国が他国の空軍による攻撃を非難する場合は、根拠を明示しなければならない。レーダー記録やパイロットの交信記録が必要だが、中国側はそれを提示していない。当然、その他の可能性が考えられる。すなわち、ミャンマー空軍はJ-7戦闘機或いはMI-24武装ヘリを出動させ、ロケット弾攻撃を行った、と。ビルマ軍は80mm空対地ロケットを保有している。

しかしこの種の状況は、極めて容易に判別できる。すなわち同じような小口径の弾痕は直線状に分布する。KDR記者は、アフガンでこの種の弾痕を見たことがある。この事件を通じて見えることは、中国軍の防空、及び戦場監視能力の低さである。”空中強邊”（空の国境警備を強化する意）作戦理論は1990年代に提議されたものであるが、今回の事件は中国が未だこの戦略部署を完成していないことを証明している。中国が根拠を示さず軽率にミャンマー空軍による攻撃だと述べたことは、中国空軍の防空監視能力の脆弱性を証明している。KDRは、中国が国境地区に有効

な地上レーダーを保有せず、早期警戒機の監視も行っていなかったのではないかと考える。

まず最初に今回の国境紛争以前の中国空軍及び地上部隊の動向を見てみよう。コーカン戦争は 2009 年から始まった。ミャンマー空軍は何度も J-7 戦闘機、MI-24 武装ヘリを国境地区に出動させ、ロケット弾攻撃を行った。各国のメディアやネット上に関連映像がある。今年になって戦端が開かれた際には、本来隣国の中国空軍は、相応の国境封鎖、空域支配、空域監視を行っていたはずである。それならば、なぜミャンマー空軍に”4 回の国境侵犯”を許してしまったのだろうか？中国の官側の主張によると、3 月 8 日、ミャンマー空軍航空機は 2 度中国の領空を侵犯し、かつ 1 発の爆弾を投下した。3 月 12 日、ミャンマー空軍は再度中国領空を侵犯し 2 発の爆弾を投下した。13 日午後 4 時 30 分、ミャンマー空軍の戦闘機 1 機が中国国境を侵犯し 3 発の爆弾を投下した。同日夜、中国外交部はミャンマーに対し嚴重抗議を行った。事件の調査に要した時間は、6 時間足らずであった。どのような種類の航空機が攻撃したのか？中国側はなぜ公表しないのか？中国が抗議した内容は軍事的整合性に欠けていた。

報道から見ると、紛争発生日まで中国空軍は、早期警戒機や戦闘機で国境地区の警戒を行っていなかった。これが空軍と言えるのか？米国やロシアのやり方を見ると、米空軍は、国境を基準として防空するのではなく、北米防空司令部の責任範囲は、カナダ全体に及ぶ。米軍の防空は、9.11 以降、トロント上空に常時 E2C を在空させている。カナダ空軍は、この種の早期警戒機を保有していないからだ。

ロシア軍の防空は、緯度経度を境界にしている。ソ連時代もこのようであったが、現在は、白ロシア空域を含めている。同時にウクライナ東部の戦争では、ロシア空軍の警戒範囲は衝突地域全体に広げた。したがっていわゆる”ロシア戦闘機がウクライナ領空に侵入した”との報道がなされるのは当然と言える。

隣国に紛争が発生すると、周辺国は戦備の等級を上げ、空中警戒を強化しなければならない。これは常識である。また北朝鮮の核実験、ミャンマーの国境紛争、インド・パキスタンの核実験による危機がエスカレートした時期には、本誌 (KDR) の図上危機管理軍事演習では、北朝鮮、ミャンマー、インドの対中国小規模国境侵犯及び領空侵犯の可能性を予測した。

中緬関係の冷却化は、すでに最近始まったことではなく、本誌記者が国際的な場所で何度もミャンマー国防部高級官員と接触或いは直接取材した際、相手は中国には一言も触れず、故意にこの話題を避けた。このほか中緬の軍事貿易関係はすでに中断して 3 年になる。この 3 年間、ミャンマーは中国から大型装備を購入していない。ミャンマーの国境紛争発生後、ミャンマー軍人は、中国から情報と武器の提供を受けている傭兵部隊の存在を非難した。確かに中国寶雞社生産の装甲車が何度も戦場に出現している。これがミャンマーの中国に対する警戒心と不満の理由である。これらの背景の下、”中国国境住民空爆事件”が発生したのである。

驚くべきことに、4 名の中国人が爆死したのに中国空軍司令の職はお構いなしである。西側国家の場合は直ちに更迭される。1985 年、西ドイツ青年がセスナ機を操

縦して赤の広場に進入した。ゴルバチョフは、直ちに空軍司令と防空軍司令等、大小の将官 10 余名を更迭した。中国空軍司令馬曉天は紅二代の出身であり、政治的に習近平を強く支持し、忠誠心を表明した論文を何度も発表している。

越境爆撃を受けた後の中国の対応

越境爆撃を受けた後、中国は、一定規模の軍事的措置を採った。第一、空軍が臨滄市の民用飛行場を接收した。同飛行場は建設当初、資金欠乏のため滑走路長が 500m しかなく、当時ボンバルディア機が離陸する際、搭載量を制限した。現在は 2400m の滑走路になったので主要な中国戦闘機は離陸できる。その後、中国はここに J-7 戦闘機を配備した。この部隊は航空兵第 44 師団である可能性が最も高い。同師団は陸良基地に 28 機の J-10A を配備している。このほかある民衆が中国軍が地对空ミサイル (SAM) を国境地区に移動しているのを見た。中国空軍は、昆明近郊の安寧に KS-1A 型 SAM を配備した。この種の SAM は 4 年前にミャンマーにも輸出された。後者はミャンマーの新首都の防衛に使用されている。これは KDR がすでに報道した。

この地域は、長沙の航空兵第 18 師団が 18 機の SU-30MKK を配備している。SU-30MKK は、この地区で最強の多用途戦闘機である。重慶には第 33 師団の SU-27K/UBK が配備されている。この紛争中、中国空軍の第三世代戦闘機の中緬国境一帯での活動は確認されていない。

中国空軍の再配備状況を見ると、同軍の配備基準及びその理論を見ることが出来る。第一は、民用飛行場の接收を行うことである。この方式は、中国空軍が全国的規模で機動範囲を急拡大することが出来る。雲南省を例にとると、主要な軍用飛行場は陸良、蒙自である。但し省内の主要な市、地区にはすべて 2400m の民用飛行場が全部で 19 個ある。この地区で最近できた民用飛行場は臨滄地区の滄源縣飛行場であり、長さ 2600m で 2015 年に完成した。その他の省の状況も同様である。チベット地区には 6 個の飛行場がある。福建省には 8 個の軍民両用飛行場がある。一旦戦争が起きると、民用飛行場は全面的に徴用され、第一線戦闘機の配備機数が大幅に増加する。例えばチベットの 2 つの大型飛行場であるゴンカル、シガツエ飛行場である。軍民両用飛行場は軍用燃料と基本的修理設備を貯蔵している。今回 J-7 戦闘機が臨滄に展開したが、第 3 世代戦闘機が展開しないのは、後方支援が困難だからなのか？または威嚇の度合いを下げるためなのか？

J-7 を臨滄に展開したことから中国式の対処方式が分かる。中国は、第三世代戦闘機を保有しているのに、なぜ旧式の J-7 戦闘機でミャンマー空軍も保有している J-7 に対処しようとするのか？このことは伝統的な中国式の消耗戦法が未だに生きていることを示している。冷戦時代、中ソ国境に展開する第一線の中国陸軍及び空軍部隊は最先端部隊ではなく、中国は彼らを初期消耗戦に投入し、敵を疲弊させた後、精鋭部隊を出動させる戦法を採った。人命を軽視する思想である。

米軍の作戦部署は、最も優秀な戦闘機 (F-22) や戦闘部隊を必ず率先第一撃に指向

する。米軍は何度も F-22 を直接沖縄、韓国に急派し、中国や北朝鮮の動きに対処した。冷戦時代、ドイツに駐屯したソ連軍は前線航空兵を含めて最優秀部隊であり、第一撃で勝負を決しようとした。これは東と西とで対処方式が異なる好例である。

中国が強硬策を採れない理由

ミャンマーは今回の事件で中国が強硬策を採れないことを知っている。したがって今のところ、謝罪や賠償の話は出ていない。この 3 月、マレーシアのランカウエイで行われた ASEAN 国防部長会議で、ベトナムは大きな勝利を得た。ASEAN は、聯合声明において、初めて 2015 年に ASEAN 政治安全共同体を積極的に建設することを強調し、南シナ海をめぐる政治的対立にますます関与するようになった。ミャンマーの姿勢は極めて重要である。ミャンマーは、南シナ海問題で中国支持の態度を未だ表明していない。

経済上、中国は、依然ミャンマーを必要としている。中緬石油タンクの建設はミャンマーの政治的安定と政府の支持がなくては不可能だ。したがって全体的に見て、中緬の政治的関係は、今回の国境爆撃事件によって仲違いすることはあり得ない。

以上